

ふくしま復興を考える県民シンポジウム（概要）

日時：平成26年3月9日(日) 13:00-16:30

場所：福島グリーンパレス「瑞光の間」

■基調講演

【内堀副知事】

- 今の福島県は一言で言うと光と影が交錯した状態である。
- 昨年よりは前を向いた。しかし、まだまだ重い課題も多い。その中で復興が一步一步進んでいる現状だ。
- まずは影について。3年を経過してもなお、避難者は県内外に13万7千人を超える。数字ではなく13万人分の人生。非常に重い。避難地域も変わらず残り、帰還を始められてもなかなか元通りにはならないという苦しみ。
- 次に光。広野、川内、田村で米の出荷、3年ぶりに試験的にあんぽ柿出荷、いわきで試験操業。富岡の中学生、高校生は避難生活を送りながらもバドミントンで日本一、世界大会へ出場と頑張っている。合唱では郡山の中学生が日本全国で名だたる賞を受賞。会津大学がコンテストで世界一。
- 福島が復興するためにやらなければいけないことは、影、暗い部分をできるだけ薄めていき、無くして行って、光り輝くところをどれだけ大きくしていくか、光の部分の密度を強くしていくか、これに尽きる。
- 大きな課題は原発事故。事故は収束していない。原子力発電所では様々な事故やトラブルが続いている。これを落ち着かせることは復興の大前提。国、当事者の東京電力のしっかりした対応。県・市町村も監視して対応していくことが必要。
- 復興のキーワードは3つのF。Fukushima（ふくしま）、Future（未来）、Forward（前を向いて）。
- 本当に多くの課題がある。まだまだ厳しい現実があるが、それでも前を向いて未来を見て福島を良くしていく、そういう取組を日々続けることが大切だ。
- 今日会場におられる皆さん、或いは全国の皆さんも、福島に対して何か応援したいという思いを持っている。
- ちょうど3年経とうとする今、改めて福島を未来に向けてしっかり復興させるといふ決意を持ちながら、今日、このシンポジウムを進めていきたい。

【中井センター長】

- 福島大学の復興の取り組みについてお話をさせていただく。
- 震災では本大学も多大な地震被害を受けた。
- 放射能汚染の問題について。当時は放射能汚染の知識がなく、その過酷さ、飛び交う専門用語の理解にもかなりの時間を要したことを記憶している。
- 本学は被災地域の支援活動を行ってきた。現在もその基本的な姿勢を堅持している。被災地域に寄り添った支援活動。同じ目線で寄り添う、思いを尊重する支援活動を行ってきた。昨日、大阪で本学主催のシンポジウムを開催したが、その中で大阪大学のボランティア専門の教授が『「側にいる」という支援が実は重要なことである』と話された。何も言わなくても被災者にとっては心強いものであると実感した。
- 皆さんも共通の思いであるが、福島県では、長期にわたる被曝の問題がある。低線量の被曝の問題も含めてどう考えればよいのか。我々はこの3年間悩み続けてきた問

題である。このことは被災地域の分断と対立の原因にもなっている。

- 震災直後には、大学の体育館を避難所に解放し、約1ヶ月間被災者の支援を行った。
- 震災翌月の4月に、大学の自主的な組織として「うつくしまふくしま未来支援センター」を立ち上げた。その後、国の支援をいただき、昨年の夏には施設を整備することができた。
- センターの具体的な活動は、被災地域の復興支援を行っている。農地の放射線量計測等の農業支援、様々な実験なども行っている。その他、歴史的な資料の保全、子ども・若者の学習の支援、被災地域のばらばらになった子ども達・保護者のための同窓会事業なども展開している。
- 震災後1年目の活動としては、本学の丹波准教授が中心となり、夏に双葉8町村の住民アンケート調査を実施した。10月には、シンポジウム「ふたばはひとつ」を開催し、先の見通しが立たない中、課題について議論した。12月には、本学の清水教授を中心に、チェルノブイリ視察の報告会を行った。
- 2年目、3年目の活動としては、今年夏に、福島、岩手、宮城の中学・高校の子ども達がパリで被災体験を報告する準備を進めている。震災後2年目の秋に、東京で、「復興マルシェ」という大規模な復興支援イベントを開催した。
- 最後に3点問題提起をさせていただく。
 - ① 今後除染が進めば避難解除が進む。放射能による避難は、従来の自然災害での避難指示とは違う。避難がすぐに解除されない。全地域避難により、就労の場、教育、医療福祉といった地域の暮らしの基本が崩壊を余儀なくされた。これが根本的な特徴。避難解除になったとき、放射能への理解、不安の解消も必要。原発事故がまだ収束していないことが根底にあるということ。
 - ② 複線的帰還の提案について。すぐに帰還、10年後、15年後に帰還するなどの複数の選択肢も考えるべきではないかとの提言を検討。長期的な時間のスパンの帰還を考えても良いのでは。
 - ③ 自治体間の連携・協力のあり方。これまでの基礎自治体の範囲を超えて被災者を支えるという考え方で取り組みを展開できないか。生活圏で被災者を支える協力のあり方も考える時期にきているのでは。

■記者からの情勢報告

【福島民報 角田記者】

- 震災時東京支社に勤務。平成25年4月から県政担当になり記者クラブで活動。どういう視点で取材しているか、どういう考え方で記事を書いているかをお話したい。
- 福島のことをよく聞かれるが、一言では説明できない。避難されている方もいれば元気な方もいる。100人いれば100通りの課題がある。
- 一つの側面だけで県内の情勢は語れない。逆に、取材すればするほど分からなくなる。答えが見いだせない日々を送っている。
- 復興の方向、向かっていく方向は同じでも歩むべき道は一つではない。賠償、帰還などに個人ごとの差が生じていくのを感じながら取材している。
- ただ、これから福島を再建していくためには、県民が自らの力で前進する努力をしなければならぬと日々強く感じているところ。震災後3年経過し、やはり国・東電の責任は大きい、自分がどうやって進むべきかを考えることは大切である。
- やはり被災者の声を発信し続けることが新聞社の使命である。「福島は負けない」のコーナーはまもなく3年を迎える。モニタリング測定値を細やかに。被災地ならではの

の構成。新聞を通して、いかに福島を震災前以上の地域にしていけるか、これからも挑戦していきたい。

- 震災当時勤務していた東京では、震災後、取材の中心が、地元の声を国に届けるといった内容になった。
- 被災自治体は避難して着の身着のままかけつけて国へ要望するという状況。震災以前と関係が変わった。気持ちが前面に出て大臣に対して怒鳴りつける要望。大臣も涙を浮かべて応対している姿が印象的であった。
- 当時はそういう対等なやりとりを見ていたが、最近、関係が従来の状況に戻りつつあると感じる。加害者側である国や東電に被害者側が足を運ぶ状況になってきている。関係をもう一度立て直さなければいけない時期になっていると感じる。
- 特に昨日、田村市都路町に来た際に、安倍総理が「視察を通して復興が前に進み始めた」との言葉。今になってようやく実感したのか、という印象。帰還を支援するという言葉も、しっかり実現していただきたい。
- 入札不調について。状況は分かっていること。初めから状況を見込んで準備できないか。知恵を絞ってやっていただきたい。
- 県に求められるのは交渉力。広域自治体として調整力が求められる。市町村ごとの考え方をまとめて結束して進めることが大切。
- 今の子ども達の中から野口英世を超える人材が生まれる施策を。子どもの笑顔は大切。子どもを大切にすることを期待したい。
- 今年知事選、11月11日が任期満了。今後の舵取りを占う重要な選挙。県民が、自分たちの将来を考える機会になる。心配なのは政治的な対立が復興の足踏みとならないように。誰のための選挙か肝に銘じて取材にあたらなければならない。

【福島民友新聞社 菅野記者】

- 震災の時に県政担当。第一回の災害対策本部会議を取材した。東京に異動して2年目。復興庁や国会を担当している。
- 震災当初、国と被災地の意見が全くかみ合わなかった。最近、政府の復興施策の会議で国会議員が被災地の意見を伝えると、個別の課題に具体的に対応すると回答している。これは逃げ口上でなく、実際に会議後直ちに課題対応に取りかかっている。
- 震災から3年を経て、ようやく課題解決に向けて双方向的に意見を言い合える環境が整いつつある現状。しかし、災害公営住宅・インフラ復旧などモノの復興に限られている。最も重要な課題である長期低線量被曝について、このような議論は今までなかった。
- 政府は放射線リスクコミュニケーションという放射線に対する理解を深める事業を始めた。正確な情報を分かりやすく伝えて健康不安に向き合うというもの。
- 政府は勘違いをしている。私達は被曝限度量が年間20ミリシーベルトの理屈は理解している。言いたいのは、理不尽に被曝を余儀なくされている現状に納得ができないということである。
- 本県で生活して復興を望んでいる人が除染について聞かれた際、被曝限度を年間1ミリシーベルトにしてほしいと答えた。これは放射線に対する理解や知識がないのではなく、現状を変えて欲しいという叫びではないかと思う。このことを政府や専門家には理解して欲しい。
- 次に被災地の話。被災地の話をすると、不安になることをなぜ言うのかと非難されることがある。

- 放射線物質の悪影響を説明し続けることは私達の責任であると思う。私達は被害にあった現状に言いようのない思いがある。その思いがあるのは、私達が震災前の福島を知っているから。
- これから事故後の福島しか知らない世代にどのような社会を残すことができるか、より良い方法を常に考えていかなければ、健康被害、風評被害、風化の問題も食い止めることができない。
- 将来の子ども達に復興政策は国策だったから仕方なかった、と言い訳をできるか。自分たちが法制度を考えないと、国の考えた悪意を持った政策がそのまま通ってしまう。今議論して、前に進んでいかなければ自分たちの望む法制度にはならない。
- しかし復興全般、国の協力を得なければ復興は進まない。卑屈になることはないと思う。誇りを持って筋を通していく姿勢が大切。
- 県外に誤ったメッセージを発信した一例。東電が復興本社を福島に作る際、地元自治体で誘致合戦があった。加害者の誘致。これは東電に対するお金が必要であるとの誤ったメッセージになる。良くない。
- もう一点。原発事故で長期避難されている方に心ない言葉をかけるのはやめましょう。非常に恥ずかしいこと。品性が問われること。

■ パネルディスカッション

【城本解説委員】

- 副知事のお話の光と影が交錯。3年間見てきて、被災地全体としては大変歩みは遅いかもしれないが復興が進んできた。福島はまだ復興の緒についたところ。光をいかに大きくしていくか、考えていければ。はじめに自己紹介を兼ねてお話を。

【熊谷審議官】

- 避難指示区域の調整・見直しについて担当。昨年8月の見直し後は避難指示解除の調整、イノベーション構想の具体化に取り組んでいる。
- 原子力規制委員会で放射線教育。原賠審の賠償の制度。帰還、新しい生活両面から支援。自治体がメニューを選べる福島復興加速化交付金制度導入。
- 復興の大前提は原発の安定。国が全面に立ってやる。
- 田村市のように避難指示解除され復興のスタートラインについた地域、そうでない地域がある。非常に多面的な問題。
- 復興を進めるための道具は揃ってきた。どう活用していくか。

【桜井市長】

- 1月に再選。腰を据えて復興に取り組む。
- 南相馬は県内で一番の津波被害。4,100ヘクタール流出。636人犠牲。震災関連死447人。6万人以上が避難。今は5万2千人が帰還して生活。20キロ圏内の避難指示解除はまだ。
- 唯一の原因は除染等、全て国直轄分の遅れだけ。
- 平成28年4月解除目標。市内に全ての区域がある。市内でも状況違う。1,300病床がみなしで0に。25,900人が避難生活。市外に避難は14,500人。このうち80%が50代以下。7千人が転出。転出した90%以上が40代以下。復興に一番必要な人が足りない。新たに就労した方に市単で10万円、小高区内の商店街・インフラ等に携わる方に300万円奨励金。国の動きが遅い。その間に医療現場では

犠牲が。市でできることはまず市でやる。それから国にお願いに行く。

- 市民の心が分断。全国に家族がばらばら。単に復興という言葉でなく人の心を前に進める。
- 市単独での復興ではなく全国から力を借りてやっていく視点。

【遠藤村長】

- 一昨年4月に役場機能を戻した。川内村の人口は震災前の3,000人から、震災後2,860人。そのうち1,460人帰還。50才以上が65%。若者・子どもが少ない。高齢化率は震災前の35%から震災後は40~50%。超高齢化社会。
- 復興にはさまざまな課題。自分の家にただ戻るだけのことの難しさを実感した2年間。逃げる事より戻る事の方がどうしてこんなに難しいのか。
- 川内村は自然豊かなところ。放射能で過去も未来も否定された。川内村民のプライドをどう取り戻すか。
- 除染、雇用等様々な課題。労働者がいない問題。もう3年。補償などお金も大事。生活が成り立たない。お金に頼らない生活をどう提案していくか。
- 20キロ圏内の避難指示解除に向けての方向性を示すことが今年の最大の課題と思っている。

【横田理事長】

- 高校1年、中学1年2男の母。法人では生産者をつなぎながら地産地消を推進する活動。
- 震災直後は県からの要請でおにぎりを避難所に届けた。平成23年4月16日に安曇野で復興イベントを開催。全て完売。その後物産展を全国で。
- 観光。食が安心でないと人は来ない。今来てくれる人は半数以上が50代~70代。
- 10年後20年後はどうか。若い人を呼ぶ方法を日々考えている。
- 母親、女性の視点で、観光と食の分野からお話させていただきたい。

【丹波准教授】

- 結論はスクリーンのタイトルの言葉（一人ひとりの決断を尊重し、認め合い、県民一人ひとりの力が発揮できる復興に）に全て言い尽くしている。
- 原子力災害は一人一人に重い決断を迫ったもの。それが全て同じ方向ではない。軋轢、分断、すれちがい。それを尊重して認めあう3年間。
- 今後、復興のためには、国だけ、自治体だけなど、単独では乗り越えられない。県民一人一人協力し合い力を発揮すること。
- 豊川のB-1グランプリでなみえ焼きそばが1位。全国の会場で震災経験を伝えている。浪江町の青年の言葉。B-1GPは本来地域興し。浪江町は、興す街ではなく残す街の活動。思いをつなぎ止める活動。今年は郡山でGP開催。みんなで盛り上げましょう。
- 自然、伝統文化、暮らしそのものが奪われた原子力災害。時間が止まっている状況を忘れてはいけない。原発災害の特徴。震災後半年のアンケート。一番多い人は半年で48回避難。7人家族が6カ所ばらばら。見通しがたたない避難の長期化。
- 復興の原則①帰還にかかわらず生活再建②努力に報いる③公平性④市民権。
- 県民調査。不安を持っているのも女性、若者だが、前に進む新しい力を生み出すのも女性や若者中心。大熊町の女性が会津伝統木綿で新しい商品を生み出すなど。

- 復興の三角。尊厳・生存・生活。
- 福祉施設を運営する糸賀一雄氏の言葉。この子らに世の光を⇒この子らが世の光に。
- 福島から新しい光を発信し、教訓を価値にしていかなければならない。

【内堀副知事】

- 先ほどあえて触れなかった問題。中間貯蔵施設の方向性を固めること。
- 現在は仮置き場で非常に多い除染廃棄物を保管している。非常に多くの自治体で悩み苦しんできた問題。
- 先日2町集約の提案。広域自治体としての役割全ての凝縮がこの問題。
- 地元自治体の苦しみを受け止めながら、方向性を示すこと。当面の一番大きな課題と思っている。

【城本解説委員】

- 大変重要な問題。熊谷審議官、今の問題についてのコメントを。

【熊谷審議官】

- 中間貯蔵施設の問題は十分承知していない部分もある。
- 桜井市長から国の対応が遅いとの話。私の仕事は地元の声を届ける役割。声を届けなければいけない。
- ただ、国も努力はしている。国から市役所、役場に多数派遣。課題を吸い上げて新しい施策を。復興加速化交付金、地元のニーズに合わせて多様なメニューから選べる補助金。時間はかかっているができるだけのことはしたいという気持ち。

【内堀副知事】

- 中間貯蔵施設について補足する。政府が検討している課題は2つ。①中間貯蔵施設を最終処分場にしないという確約。②仮に提案通りになれば大熊・双葉の大変な負担。その地域の復興・展望・住民の生活再建・支援等とパッケージに。この2点を政府で検討しているところ。

【城本解説委員】

- 中間貯蔵施設の問題は非常に大事な話。
- 少し話を戻して、様々な多くの問題に直面している。まずは住民を支える基礎自治体の再建をどうするか議論。遠藤村長、現実に関、一番の問題は。

【遠藤村長】

- 問題は様々であるが、方向性はしっかり示していかなければと思っている。
- 神戸の復興の際の事例。神戸港が再開した時には、既に会社が海外へ移っていた。街が3年後に戻っても状況はそのままではない。
- 10年20年先を見越すことは大切。お金は余分にかかるかもしれないが、未来の時代に合った村をイメージして復興を。

【城本解説委員】

- 桜井市長、更に帰還を進めるに当たっての課題や、他に課題があれば。

【桜井市長】

- 帰還したい人への配慮は非常に重要。
- 南相馬の現状を打破する気概のある若者を育てること。チャレンジ精神のある若者を迎え入れること。ひいては日本の人材育成にもつながると考えている。南相馬復興大学（仮称）の制度を作り上げたい。
- 毎日が復興への「チャレンジ」。当市のキーワード。単に帰還することで復興できるわけではない。新しい感覚を持った人に来ていただき一緒に復興に取り組み、同時に人を育てていくことが、新しい地域づくりにつながると考えている。

【城本解説委員】

- 丹波教授、今のお二人の話を聞いて。

【丹波准教授】

- これからの福島復興を考えていく上で、最後は人だと思っている。南相馬復興大学、川内村でも川内村村づくり大学、育つ場を整備。
- 福大も被災地の大学として支援。川内村と南相馬市でまずは先行して、本格的には4月からスタートする「知の拠点事業」。村の大学として住民と一緒に地域づくりの取り組み。モデルにして他の地域にも展開していく。
- 若い人の地域づくりの取り組みが大事。
- 人口の問題があるが、人口減少＝定住人口だけでなく、交流人口、関心人口（ファン）もあっていい。それで地域が豊かになるのでは。大学の役割を果たしていきたい。

【城本解説委員】

- 横田理事長も先ほど若者に来てもらうという話。今のお話を聞いて。

【横田理事長】

- インターンを受け入れている。1か月間住んで観光・農業に取り組み、福島を好きになってくれる。
- 震災後、高校生までは親の反対が強いが、大学生になると自分の意志で来てくれる。福島に来てくれる底辺づくりに、大学は大事だと思う。来ることで理解を増やす。受入体制が大事。

【城本解説委員】

- 人を育てることについて、熊谷審議官。

【熊谷審議官】

- 若い人、新しい人を地域に呼び込むことは本当に大事なこと。イノベーション構想という人を呼び込む仕掛け。
- 浜通りの原発産業に支えられていた地域で、これに変わる産業を。
- 長く続く廃炉作業のロボット産業、研究開発拠点を浜通りに。この構想を今、研究会で議論している。
- アメリカの前例、ハンフォード。軍の核施設だったところ。原発も。80年代に廃止になって研究施設に。それから20年で当時の人口8万人から17万人の研究開発都市に発展している。

- この福島も発展する可能性がある。先週も研究会で議論した。
- 新しい大学、例えば会津大学大学院など作って人材を世界中から集めるなど、前向きな提案も。是非人を呼ぶ仕掛けを浜通りにやっていきたい。

【城本解説委員】

- 既に大変なお金がかかっている。更に人を集めるとなると。財政的にどうすれば。

【遠藤村長】

- 財政的な裏付けは大切。人口が減ると交付税の歳入減。死活問題。自己努力ではなかなか解決できない。
- 交付金の補助メニューは柔軟であって欲しいが、おおいに利用したい。交付金は説明する時間がかかり必要。国の判断を。実行するまでに時間がかかる。現場からするといたたまれない。広域自治体としての県の判断も。

【桜井市長】

- 現実的には今必要。医療現場に時間の余裕はない。自分たちでまずやる。その代わりしっかり後追いして。後追いでお金は出すから現場でしっかりやると言われるのが一番安心。平成23年4月から言っていること。現場に権限とお金を。
- 森のバッジ。命の再生は心の再生そのもの。防潮堤、防潮林。現場のため、国も県も一緒になってやってほしい。

【城本解説委員】

- 県は広域自治体として、お二方のお話を聞いて。

【内堀副知事】

- 財源確保の問題は震災直後から重い課題。復興基金で臨機応変に対応したいと交渉。健康管理、除染対策の基金は国と交渉して獲得。一方で18才以下の医療費無料化は断られた。南相馬市と同じで、県が実質的に対応した例は枚挙にいとまがない。
- 交付金が以前よりは使いやすくなった。ただし一定のルールがある。スピードがない。自由度の高い交付金を交渉中だが国からなかなか結論が出ない。原子力災害からの復興には時間がかかる。財源確保、県がリーダーシップをとりながら交渉して獲得していきたい。

【城本解説委員】

- まず現場で決めさせて欲しい。ずっと言われている。この状況は変えられないのか。

【熊谷審議官】

- この2年間弱、現場の側からニーズを発信してきた。制度化する際に逆に時間がかかるなど、うまくいかない、欲しいものがない。
- 欲しいときにお金が出ないことは分かるが、復興加速化交付金は使い勝手が良いものであると思う。

【城本解説委員】

- 論点を変えて。放射線の問題について。非常に難しい問題。まずは食等のお話のあ

った横田理事長は。

【横田理事長】

- 個人的には、子どもがいるのですごく勉強した。極論の意見。勉強会。専門家でも人によって意見が違う。
- 結論は、自分で決めるということ。自分は福島で生活するという結論を選択して子どもにも説明した。
- 福島を応援してくれる人にも検査結果を出すよう言われる。仕方のないこと。信用のために検査結果を出すこと。大きいメーカーほど基準が厳しい。自信を持って検査結果を出せば良い。
- 食に拒否反応もあるが、それは個人の問題。それでも応援してくれる。おいしいものを出して裏切らない。一つ一つ丁寧にやるしかない。県外に出すのも、来てくれる人にも。
- 放射能の問題はずっと続くことと思う。検査だけは何十年も続けていくべき。

【城本解説委員】

- 内堀副知事、食、風評被害について、県としてどうか。

【内堀副知事】

- 事実を率直に国内、世界に出すことが大事。きちんと検査していること、畑などでも放射能対策をとっていること。一番の基本であると思う。
- 検査には手間と時間がかかる。技術革新で越えていくことが重要。1年ほどで新しい米の検査機器ができ、必要な台数を用意した。現在も様々な検査機械の開発を進めている。

【城本解説委員】

- 丹波准教授。食に限らず、教育・子育ての問題は。

【丹波准教授】

- 本学で取り組んでいることは、どちらも被害者である生産者と消費者の対立をなくすこと。生産者が加害者扱いされないように。分かりやすく伝えることが大事。しっかりやっている全量検査等の見える化。分かりやすく伝える努力をやっていかなければならない。

【城本解説委員】

- 福島民友の菅野さんの話にも。説明をしても納得してもらえるかどうか。非常に難しい問題である。
- 食、教育の次に雇用の問題。福島に他から来てもらうこと。遠藤村長、川内村の野菜工場の現状は。

【遠藤村長】

- 人手が足りない。今17～18人。実際は30人必要。来てもらえない現状。
- 若者、子どものいる人達が戻ってこないのは線量に対する不安がある。どんなに説明しても納得しない。中にはリスク0でなくてはいけないと言う人も。

- まず、解決のため放射線学を勉強した保健師等が説明。小規模の集まりで説明するのが効果的。何が一番説得力あるかという点、保健師は川内村に常駐して、我々と一緒に生活していること。すごく説得力がある。
- 2点目、風評払拭のためには、愚直なまでに客観的な数字を示し続ける。あきらめないで続ける。どちらが根負けするか、というところまで。

【城本解説委員】

- 桜井市長は。

【桜井市長】

- 子どもの問題。年二回検診を実施している。ほぼ100%大丈夫。出る人は高齢者。分かっている山菜等を食べる。選択は結局個人の判断。検査体制をしっかりとる。その検査結果を全て公表する。食材も検診結果も含めて全て。全ての人々が安心感を持つまで徹底的にやる。何が心配か住民に聞く。それに対応することで安心感を。帰還をできる環境づくり。
- 雇用の問題。動機付けのため他より有利な条件が必要。奨励金の必要性。あらゆることを。年齢によって時間軸が違う。希望を叶えること。あらゆることにチャレンジして希望の道を示すのが我々の仕事。

【城本解説委員】

- 熊谷審議官、立場はあるが個人的な見解でも。

【熊谷審議官】

- 放射線の問題は、政府の公式見解を述べても納得されない。放射線が見える化することが重要。線量計を使って数字で把握するなど。
- 地域に根を張った相談員。政府予算にも相談員制度、拠点の支援制度を活用してほしい。
- 福島の復興のため最大のもの放射線不安。しっかりやっていきたい。

【城本解説委員】

- 母親、女性の視点で。横田理事長、活躍の条件・注文などは。

【横田理事長】

- 母親は強い。元気。反面落ち込むことも。母親同士がつながると強い。
- 小さなことから夢をかなえられることが大切。
- 池袋で保育士のUターンのセミナーで講師を。相手は放射線が一番敏感な小さい子どもがいる母親。でも福島野菜を無料で配ると持って帰る。言葉を付けてPRにもつなげればよい。
- 母親を見方に。

【内堀副知事】

- 女性の話で、改めて紹介したい。2月16日の大雪。命のおにぎり。4号線の渋滞の際、飯館村の仮設住宅の女性がおにぎりを作って一台一台配ってまわった。その結果トラックの低血糖の運転手が一命をとりとめた。みんなの元気に。女性ならではの

発想と行動力。福島力になる。

【丹波准教授】

- 女性の話になると母親の話になるが、子どもを持たない女性も不安。元気な方ばかりではない。配慮が必要。
- 正社員3割、自営業6割、パート・アルバイト8割が仕事がない。パート・アルバイトはほとんど女性。
- 政治の場で女性の活躍が必要と思っている。

【城本解説委員】

- 除染等緊急の雇用はあるが、幅広く女性の働く場も必要では。
- もう一つ、複線型の支援。帰還する人、しない人への支援。帰還する人には手厚い等の問題は。

【熊谷審議官】

- 田村市で避難指示解除。色々な要望、せめぎ合いがある。意見を踏まえての今回の避難指示解除。
- 全員の意見はまとまらない。帰りたい人がいる以上、居住の自由を守る必要がある。
- 支援がなくなる誤解がある。解除はスタート。引き続き、解除されてもまだ帰還できない人に対しても支援していきたい。

【城本解説委員】

- 利害が一致しない部分をまとめていくには。

【桜井市長】

- 投票率76%、画期的な数字。高齢者ほど率が高い。若い人ほど低い。避難している人は投票率25%。非常に申し訳なかった。
- 帰還したい人に、いかに早く帰還してよいという状況を見せることができるかどうか。それで判断が決まる。戻らない選択も。両方をしっかり受け止める。
- 相双地域の復興の拠点として当市が動いていかなければ。

【遠藤村長】

- 川内村に限っては帰還に軸足。住民感情は複雑。戻る人戻らない人。近かった関係がぎくしゃく。可能な限りあらゆる手段を模索していく。自治体が決める。
- 震災は試練。サプリメントの役割として見れば、見直すチャンス。生活の質。
- 最後は自分たちで決める。

【城本解説委員】

- 丹波准教授、最初のお話、決断を尊重して認め合うということ、自治体も個人も。

【丹波准教授】

- 結論にバリエーションがあることを認めていく。進路・方法は違う。安心した生活という目指すゴールは同じ。理解して尊重し合うこと。
- 避難指示区域の人も、解除後は自主避難扱いとなる可能性。自治体のアンケート。

不安は放射線に対するものと同じくらい生活に対するものが大きい。同じ自主避難でも避難先の自治体によって対応が違ってくるように、国は被災者に寄り添い、きちんと対応して欲しい。

【城本解説委員】

- 生活していく色々な選択。極めて多様。制度で担保。その可能性は。どういうふうにするにすればよいか。

【熊谷審議官】

- 大変難しい問題。それぞれの事情で決断。それぞれの立場に寄り添って国も様々なメニューを用意することだと思う。復興のステージによって要望は違う。状況に応じた政策を。現場にいて声を常に吸い上げていくこと。

【城本解説委員】

- 多様なもの。まとめていくのが地方自治。民主主義そのものでは。

【内堀副知事】

- 原子力災害は世界に例のない災害。対応に正解・不正解があるものではない。行政のツール、新しく付け加えていかなければいけないと痛切に感じている。
- 3年間やっていて、行政に対する信頼が落ちたと思う。例えば放射線の説明、国民にきちんとできなかつたこと。事故の避難のやり方。除染の進め方。もう一度立て直さなければ。その苦しさ。私達は信頼を取り返す決意。
- 時計を前に進めなければ。全国に復興を示して行きたい。東京オリンピックまでに日本がどこまでやるのか。復興対策をしっかりとやって立ち直る。行政への信頼を取り戻す。

【城本解説委員】

- 最後に一言ずつ。

【丹波准教授】

- 一番は命。そこを大事に。初めはみんな同じ方向に向かう。3年経つと目指す方向・担う役割が違う。それぞれを認め合うこと。県民一人一人が力を発揮できる環境を。

【横田理事長】

- 震災で改めて福島を大好きになった。福島はいいところ。福島を背負っていく。子ども達も心に傷を負っても頑張っている。大きな目標を。廃炉になった50年後に世界一住みたい県に。今日がスタートになれば。

【遠藤村長】

- 色々なものの関係を再構築。人と人の関係。人と自然。そのチャンスを与えられたと思う。行政と個人。行政依存度が高くなった。権利の主張など。社会的な問題の合意形成は復興に不可欠。
- 「にも関わらず」と言う言葉、すばらしい言葉。震災に遭った、原発事故に遭った、にも関わらず、住みたくなるような村、町、市を目指したい。

【桜井市長】

- 震災直後、避難者、職員から厳しい目。ひるまずここまでやってきた。人が言うのは勝手。でも、あなたの問題でもある。亡くなった方に思いを馳せて。解決するのは全て自分。
- 地域づくり、まちづくりの答えをそれぞれ出さないといけない。生きている喜び。苦しみを楽しんで。福島はいいところ。頑張っていきたい。

【内堀副知事】

- シンポジウム参加者の真剣さに感謝。一体感。
- 「切り開く」という一言。進む道は見えない。正解もマニュアルもない。復興のため目の前には山積する課題。前に進む。できることをこつこつとやる。おにぎりを握ることも。フィリピンの災害。世界各地、災害で苦しんでいる。助けて貰った恩返しを。
- 今日、改めて切り開くことの大切さを感じる事ができた。

【熊谷審議官】

- 廃炉、汚染水、中間貯蔵施設の問題、大変大きい課題。危機的な状況。しかし、これ乗り越えた先には必ず新しい福島、復興が見えてくる。課題のあるところにイノベーションがあると思う。みんなで世界の叡智が集まってこの地で。みんなで一步一步進んだ先に未来の福島が。国は福島にコミットしている。日本一住みやすい土地にしたいという思いを共有して取り組んでいきたい。

【城本解説委員】

- 本日のシンポジウム、こんなに熱心に聞いていただいた経験がない。厳しい現実の中に光。本日は改めて勉強させていただいた。

■クロージング

【入野野学長】

- 長時間の議論に感謝。
- 震災直後、今、大学は何をすべきか。教授を現地へ。震災後1ヶ月、支援センター立ち上げて活動。財政のあてもなかった。除染も大学負担で実施し、事実を公表。
- 本日議論いただいた福島の課題の解決は、将来の世界の課題の解決につながるもの。登壇者の方から、たくさんの知恵・ご意見をいただいた。まとめることはかえって理解の邪魔に。この知恵を一人一人の問題として抱えて、将来に向かって福島復興のために全力を。
- お集まりの皆様、御協力いただいた皆様に感謝。